

平成 2 0 事業年度

財 務 諸 表

第 6 期

自 平成 2 0 年 4 月 1 日

至 平成 2 1 年 3 月 3 1 日

独立行政法人国立印刷局

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
製造原価明細書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
行政サービス実施コスト計算書	8
注記	9

貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位:円)

科 目 (資産の部)	金 額	
流動資産		
現金及び預金		27,706,233,982
有価証券 1		20,473,687,017
売掛金		2,194,228,235
製 品		3,398,501,015
半製品		2,697,832,946
原材料		1,975,034,284
仕掛品		6,241,813,064
貯蔵品		1,961,216,077
前渡金		7,486,152
前払費用		30,607,400
未収金		794,998,865
未収収益		83,887,526
流動資産合計		67,565,526,563
固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	54,087,399,626	
減価償却累計額	15,516,239,162	
減損損失累計額	1,213,126,868	37,358,033,596
構築物	2,956,751,027	
減価償却累計額	1,432,717,000	
減損損失累計額	37,458,265	1,486,575,762
機械装置	50,875,484,795	
減価償却累計額	29,865,189,006	
減損損失累計額	25,813,341	20,984,482,448
車両運搬具	233,115,229	
減価償却累計額	172,038,925	61,076,304
工具器具備品	6,127,272,228	
減価償却累計額	4,363,235,157	1,764,037,071
土 地	190,115,549,818	
減損損失累計額	191,912,000	189,923,637,818
建設仮勘定		973,659,615
有形固定資産合計		252,551,502,614
2 無形固定資産		
特許権		30,449,896
ソフトウェア		1,725,341,411
産業財産権仮勘定		42,016,492
その他		7,058,284
無形固定資産合計		1,804,866,083
3 投資その他の資産		
投資有価証券 1		27,329,516,506
長期性預金		1,500,000,000
貸貸資産		85,527,672,000
その他		106,350,520
投資その他の資産合計		114,463,539,026
固定資産合計		368,819,907,723
資産合計		436,385,434,286

貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
(負債の部)		
流動負債		
買掛金		585,089,745
未払金		7,536,628,668
未払費用		334,009,968
未払消費税等		664,827,200
預り金		184,258,097
前受収益		13,146,340
賞与引当金		2,857,919,895
流動負債合計		12,175,879,913
固定負債		
引当金		
退職給付引当金 2	89,424,307,056	
役員退職手当引当金	22,405,750	
環境安全対策引当金	531,826,032	89,978,538,838
固定負債合計		89,978,538,838
負債合計		102,154,418,751
(純資産の部)		
資本金		
政府出資金		300,800,250,607
資本剰余金		
損益外減損損失累計額 3		1,076,335,578
利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	26,076,577,847	
当期末処分利益	8,430,522,659	
(うち当期総利益)	(8,430,522,659)	
利益剰余金合計		34,507,100,506
純資産合計		334,231,015,535
負債純資産合計		436,385,434,286

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

科 目		金 額	
売上高			
製品売上高		66,323,361,987	
公広告料収入		6,555,395,326	72,878,757,313
売上原価			
製品期首たな卸高	1	4,337,052,743	
当期製品製造原価		55,794,182,410	
合 計		60,131,235,153	
他勘定振替高	2	261,442,866	
製品期末たな卸高	1	3,398,501,015	56,471,291,272
売上総利益			16,407,466,041
販売費及び一般管理費			
役員報酬		115,815,679	
給与手当		2,732,096,863	
雑 給		20,780,916	
賞 与		975,501,021	
退職給付費用		323,075,881	
役員退職手当引当金繰入額		7,466,000	
運送費		108,657,710	
広告宣伝費		20,740,222	
法定福利費		509,190,541	
福利厚生費		24,364,339	
旅費等交通費		193,623,232	
通信費		46,242,906	
消耗品費		170,176,702	
光熱費		105,911,131	
減価償却費		646,413,025	
修繕費		50,256,749	
保守点検費		154,095,119	
保険料		13,340,109	
賃借料		81,004,374	
支払手数料		17,477,002	
教育研修費		22,372,056	
委託費		571,084,942	
租税公課		51,015,511	
会議費・交際費		909,259	
研究開発費	3	3,345,521,082	
雑 費		11,643,538	10,318,775,909
営業利益			6,088,690,132
営業外収益			
受取利息		128,852,868	
有価証券利息		538,965,143	

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
受取賃貸料	2,576,823,639	
病院収入	1,767,781,518	
その他の営業外収益	576,399,322	5,588,822,490
営業外費用		
貸与資産費用	577,595,200	
固定資産除却損 4	331,831,693	
病院費用	2,261,993,851	
その他の営業外費用	30,190,350	3,201,611,094
経常利益		8,475,901,528
特別利益		
固定資産売却益 5		13,440,103
特別損失		
その他の特別損失		58,818,972
当期純利益		8,430,522,659
当期総利益		8,430,522,659

製造原価明細書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額
材料費	7,700,548,885
労務費	33,252,466,222
経 費	19,635,398,115
(外注加工費)	(618,034,527)
(減価償却費)	(7,576,426,376)
当期総製造費用	60,588,413,222
半製品期首たな卸高	3,402,845,852
仕掛品期首たな卸高	4,966,076,518
合 計	68,957,335,592
半製品期末たな卸高	2,697,832,946
仕掛品期末たな卸高	6,241,813,064
他勘定振替高	4,223,507,172
当期製品製造原価	55,794,182,410

(注1) 原価計算方法は、日本銀行券、旅券冊子及び官報等については標準総合原価計算、その他の製品については製造オーダー別の標準個別原価計算を採用しております。標準原価と実際原価の原価差額については、期末に製品、半製品、原材料、仕掛品及び売上原価に配分しております。

(注2) 他勘定振替高の内訳は、以下のとおりであります。

1 貯蔵品へ振替えられた版面等の完成在庫高	3,005,965,474 円
2 研究開発費へ振替えられた費用	645,864,841 円
3 その他	571,676,857 円

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料購入による支出	8,195,467,713
人件費支出	44,304,070,426
その他の業務支出	14,739,921,599
製品売上収入	67,746,023,599
公広告料収入	6,521,163,786
その他の収入	8,624,555,325
小 計	15,652,282,972
利息の受取額	677,072,965
国庫納付金の支払額	14,472,443,594
消費税等の支払額	2,026,333,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	169,421,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	94,000,000,000
定期預金の払戻による収入	72,000,000,000
有価証券の取得による支出	113,500,000,000
有価証券の償還による収入	144,500,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	11,066,388,372
有形固定資産の売却による収入	18,366,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,048,022,297
資金減少額	2,217,443,454
資金期首残高	4,923,677,436
資金期末残高	2,706,233,982

利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額		
当期末処分利益			8,430,522,659
当期総利益		8,430,522,659	
利益処分額			
積立金		8,430,522,659	8,430,522,659

(注) 当期の利益処分後の積立金額 8,430,522,659円のうち、独立行政法人国立印刷局法(平成14年法律第41号)第15条第1項に規定する国庫納付相当額は、3,170百万円です。

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
売上原価	56,471,291,272	
販売費及び一般管理費	10,318,775,909	
営業外費用	3,201,611,094	
特別損失	58,818,972	70,050,497,247
(2) (控除)自己収入等		
売上高	72,878,757,313	
営業外収益	5,588,822,490	
特別利益	13,440,103	78,481,019,906
業務費用合計		8,430,522,659
損益外減損損失相当額		905,515,220
引当外退職給付増加見積額		1,176,000
機会費用		
政府出資の機会費用		4,030,723,358
行政サービス実施コスト		3,493,108,081

注 記

重要な会計方針

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。主な耐用年数は、次のとおりであります。

種 類	耐用年数
建 物	2年～50年
構 築 物	2年～49年
機 械 装 置	2年～10年
車 両 運 搬 具	4年～7年
工 具 器 具 備 品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に在職する職員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職手当引当金

役員の退職手当の支出に備えるため、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 環境安全対策引当金

P C B（ポリ塩化ビフェニル）及びアスベストの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

- 3 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券については、償却原価法によっております。
- 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による低価法によっております。
- 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資の機会費用は、10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。
- 6 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

1 減価償却資産の償却の方法

(1) 法人税法の改正(平成19年度税制改正)(法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更することとなっておりますが、減価償却システムの変更に時間を要し、平成19年度から適用することが困難であったことから、平成20年4月1日以降適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ売上総利益は48,542,966円、営業利益は74,988,666円、経常利益、当期純利益及び当期総利益はそれぞれ76,387,653円減少しております。

(2) 法人税法の改正(平成20年度税制改正)(法人税法施行令の一部を改正する政令(平成20年4月30日 政令第156号))及び(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年5月30日 財務省令第39号))に伴い平成20年4月1日以降から、改正後の法人税法等に基づく方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ売上総利益は480,931,445円、営業利益、経常利益、当期純利益及び当期総利益はそれぞれ487,480,395円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、前事業年度末までの各事業年度において発生した減価償却費の累計額が、取得価額の95%相当額(従来の償却可能限度額)に到達しているものについては、到達した事業年度の翌事業年度以後の各事業年度において償却することとなっておりますが、減価償却システムの変更に時間を要し、平成19年度から適用することが困難であったことから、平成20年4月1日以降適用しております。

2 たな卸資産評価基準及び評価方法

半製品、仕掛品につきましては総平均法による原価法、貯蔵品につきましては最終仕入原価法によっておりましたが、改正された「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が公表されたことを受けて評価方法の見直しを行い、当事業年度より総平均法による低価法により会計処理を行っております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益及び当期総利益はそれぞれ 531,697,879 円減少しております。

貸借対照表

1 有価証券及び投資有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	18,347,378,196 円	18,710,833,000 円	363,454,804 円
	地方債	11,987,601,166 円	12,110,562,000 円	122,960,834 円
	政府保証債	3,968,224,161 円	4,089,500,000 円	121,275,839 円
	合 計	34,303,203,523 円	34,910,895,000 円	607,691,477 円

なお、時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

(2) 時価評価されていない有価証券の内容

区 分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	13,500,000,000 円
合 計	13,500,000,000 円

(3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
国債	7,000,000,000 円	6,500,000,000 円	5,000,000,000 円
地方債	0 円	12,000,000,000 円	0 円
政府保証債	0 円	1,000,000,000 円	3,000,000,000 円
その他	13,500,000,000 円	0 円	0 円
合 計	20,500,000,000 円	19,500,000,000 円	8,000,000,000 円

2 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

国立印刷局は、財務省共済組合の共済年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

区 分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金	合 計
退職給付債務	60,428,331,419 円	24,821,133,075 円	80,894,000 円	85,330,358,494 円
未認識過去勤務債務	1,491,652,092 円	0 円	0 円	1,491,652,092 円
未認識数理計算上の差異	2,602,296,470 円	0 円	0 円	2,602,296,470 円
退職給付引当金	64,522,279,981 円	24,821,133,075 円	80,894,000 円	89,424,307,056 円

(3) 退職給付費用に関する事項

区 分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金	合 計
勤務費用	2,342,658,491 円	0 円	0 円	2,342,658,491 円
利息費用	1,170,327,557 円	0 円	0 円	1,170,327,557 円
過去勤務債務の費用処理額	173,845,062 円	0 円	0 円	173,845,062 円
数理計算上の差異の費用処理額	433,693,265 円	0 円	6,644,000 円	427,049,265 円
退職給付費用	2,905,447,721 円	0 円	6,644,000 円	2,912,091,721 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	退職一時金	恩給負担金
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	-
割引率	年 1.9%	年 1.9%
過去勤務債務の額の処理年数	15 年	-
数理計算上の差異の処理年数	10 年	発生年度に一括処理

3 損益外減損損失累計額

(1) 保養所

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額	損益外減損損失
那須保養所	職員の 厚生施設	建物 建物附属設備 構築物	栃木県那須郡那須町	222,194,630 円	167,194,630 円
鎌倉宿泊所			神奈川県鎌倉市由比ヶ浜	238,749,044 円	162,749,044 円
伊東保養所			静岡県伊東市坪の内	71,776,942 円	49,816,942 円
京都宿泊所			京都府京都市上京区室町	42,406,485 円	31,406,485 円

名 称	種 類	場 所	面 積	帳簿価額	損益外減損損失	
那須保養所	土地	栃木県那須郡那須町	2,793.47	m ²	29,052,000 円	13,052,000 円
鎌倉宿泊所		神奈川県鎌倉市由比ヶ浜	2,055.63		548,853,000 円	39,853,000 円
伊東保養所		静岡県伊東市坪の内	1,486.71		96,933,000 円	42,693,000 円
京都宿泊所		京都府京都市上京区室町	787.93		215,893,000 円	-

当該施設は、職員に対する福利厚生施設として保有していましたが、いずれも平成20年度末日をもって業務を廃止し、現時点において将来の利用計画が想定されないことから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行いました。

建物、建物附属設備及び構築物については、鑑定評価額に基づく回収可能サービス価額(正味売却価額)とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上いたしました。

那須保養所、鎌倉宿泊所及び伊東保養所の土地については、市場価格に著しい下落が認められることから帳簿価額と鑑定評価額に基づく回収可能サービス価額(正味売却価額)との差額を損益外減損損失として計上いたしました。京都宿泊所については、鑑定評価額に基づく回収可能サービス価額(正味売却価額)が帳簿価額を上回っていることから、減損の認識にいたりませんでした。

(2) 出張所及び分室

集約・統合	名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額
中国地方	岡山出張所	みつまたの 調達・管理	建物	岡山県岡山市西大寺上	1,085,662 円
	出雲出張所			島根県出雲市今市町	8,987,701 円
四国地方	高知出張所		建物附属設備 構築物	高知県高知市曙町	6,536,185 円
	松山分室			愛媛県松山市味酒町	1,891,935 円
	池田分室			徳島県三好市池田町	3,626,496 円

集約・統合	名 称	種 類	場 所	面 積	帳簿価額
中国地方	岡山出張所	土地	岡山県岡山市西大寺上	6,151.71	104,579,000 円
	出雲出張所		島根県出雲市今市町	1,270.41	245,189,258 円
四国地方	高知出張所		高知県高知市曙町	5,277.81	498,753,000 円
	松山分室		愛媛県松山市味酒町	2,657.98	292,378,000 円
	池田分室		徳島県三好市池田町	3,135.62	249,501,000 円

当該施設は、原材料であるみつまたの調達業務を行っている3出張所及び2分室であり、平成22年度期首に中国地方と四国地方のそれぞれ1か所に集約・統合することが決定していることから、減損の兆候が認められます。当該施設は平成21年度において使用が確実に見込まれ、保守管理が経常的に行われており、その使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識及び測定を行っておりません。

(3) 職員宿舎

名 称	用 途	種 類	棟	場 所	使用年数	帳簿価額	損益外減損損失
赤羽宿舎	住居用 のもの	建物	9	東京都北区赤羽西	49	44,847,187 円	38,803,486 円
西片町宿舎			1	東京都文京区西片	46	1,821,465 円	-
田端宿舎		建物附属設備 構築物	1	東京都北区田端	39	21,458,793 円	13,411,746 円
池袋宿舎			3	東京都豊島区北池袋	51	18,329,000 円	12,933,703 円
若松町宿舎			4	東京都新宿区若松町	51	56,638,243 円	-

名 称	種 類	場 所	面 積	帳簿価額
西片町宿舎	土地	東京都文京区西片	662.98	467,401,000 円
田端宿舎		東京都北区田端	1,132.42	591,123,000 円
池袋宿舎		東京都豊島区北池袋	3,108.15	1,404,884,000 円
若松町宿舎		東京都新宿区若松町	4,751.67	2,779,727,000 円

赤羽宿舎は、平成21年度において解体撤去に着手し、その後、新築することが決定しているため入居率が著しく低下していることから、減損の兆候が認められ、減損の認識及び測定を行いました。減価償却後再調達価額を算出することが困難なため、当該資産の帳簿価額に当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した回収可能サービス価額(使用価値相当額)6,043,701 円を帳簿価額が上回っているため、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上いたしました。

西片町宿舎は、平成21年度中に廃止し解体撤去することが決定しているため、減損の兆候が認められますが、現時点において入居率が著しく低下していないため、減損の認識及び測定を行っておりません。

田端宿舎は、すでに廃止することが決定しているため、減損の兆候が認められます。入居率が著しく低下していることから、建物、建物附属設備及び構築物について減損の認識及び測定を行いました。減価償却後再調達価額を算出することが困難なため、当該資産の帳簿価額に当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した回収可能サービス価額(使用価値相当額)8,047,047 円を帳簿価額が上回っているため、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上いたしました。

池袋宿舎は、すでに廃止することが決定しているため、減損の兆候が認められます。3棟のうち2棟は入居率が著しく低下していることから、建物、建物附属設備及び構築物について減損の認識及び測定を行いました。減価償却後再調達価額を算出することが困難なため、当該資産の帳簿価額に当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した回収可能サービス価額(使用価値相当額)5,395,297 円を帳簿価額が上回っているため、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上いたしました。

若松町宿舎は、すでに廃止することが決定しているため減損の兆候が認められますが、現時点において入居率が著しく低下していないため、減損の認識及び測定をしておりません。

名 称	用 途	種 類	棟	場 所	使用年数	帳簿価額
出雲第2宿舎	住居用 のもの	建物 建物附属設備 構築物	1	島根県出雲市今市町	46	72,459 円
高知第1宿舎			1	高知県高知市曙町	57	56,718 円
松山宿舎			1	愛媛県松山市山越町	44	22,913 円
池田宿舎			1	徳島県三好市池田町	56	67,537 円

名 称	種 類	場 所	面 積	帳簿価額
出雲第2宿舎	土地	島根県出雲市今市町	315.25	m ² 15,889,000 円
高知第1宿舎		高知県高知市曙町	239.13	
松山宿舎		愛媛県松山市山越町	367.50	

当該宿舎は、各出張所・分室に勤務する職員のための宿舎であって、3出張所及び2分室が平成22年度期首に中国地方と四国地方のそれぞれ1か所に集約・統合することが決定していることから、減損の兆候が認められますが、現時点において入居率が著しく低下していないため、減損の認識及び測定を行っておりません。

(4) 工場宿泊施設

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額	損益外減損損失
小田原工場宿泊所	宿泊施設	建物 建物附属設備 構築物	神奈川県小田原市酒匂	49,426,485 円	49,426,465 円
彦根工場厚生館			滋賀県彦根市東沼波	33,004,649 円	33,004,643 円

当該施設は、業務出張者の宿泊施設として設置したもので、平成20年度末日をもって業務を廃止いたしました。将来の利用計画が想定されないことから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行いました。回収可能サービス価額を「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上いたしました。

(5) 市ヶ谷センター

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額	損益外減損損失
6号倉庫	倉庫	建物 建物附属設備 構築物	東京都新宿区市ヶ谷本村町	154,471,100 円	114,833,816 円

当該倉庫は、情報製品事業部製品用の倉庫として設置したもので、製品の在庫量が著しく減少しているため、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行いました。減価償却後再調達価額を算出することが困難なため、当該資産の帳簿価額に当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した回収可能サービス価額(使用価値相当額)39,637,284 円を帳簿価額が上回っているため、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上いたしました。

(6) 土地

名 称	種 類	場 所	面 積	帳簿価額	損益外減損損失
旧渋谷寮敷地	土地	東京都渋谷区渋谷	882.82	1,156,494,000 円	-
旧原町宿舍敷地		東京都新宿区原町	204.94	98,371,000 円	-
旧千川水路		東京都北区滝野川	93.83	10,569,000 円	-
出雲敷地		島根県出雲市姫原町	232.31	14,200,000 円	2,000,000 円
豊玉宿舍敷地		東京都練馬区豊玉北	1,646.28	620,648,000 円	91,648,000 円

旧渋谷寮敷地、旧原町宿舍敷地、旧千川水路及び出雲敷地は、将来の利用が想定されないことから、減損の兆候が認められます。旧渋谷寮敷地、旧原町宿舍敷地及び旧千川水路は鑑定評価額に基づく回収可能サービス価額(正味売却価額)が帳簿価額を上回っていることから、減損額は算出されませんでした。出雲敷地については、鑑定評価額に基づく回収可能サービス価額(正味売却価額)12,200,000 円が帳簿価額を下回っていることから、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上いたしました。

豊玉宿舍敷地は、平成21年度において建物の解体撤去が完了した後、将来の利用が想定されないことから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行いました。市場価格に著しい下落が認められることから、帳簿価額と鑑定評価額に基づく回収可能サービス価額(正味売却価額)との差額 91,648,000 円を損益外減損損失として計上いたしました。

名 称	種 類	場 所	面 積	帳簿価額	損益外減損損失
西ヶ原第2敷地	土地	東京都北区西ヶ原	722.44	155,325,000 円	-
	構築物		-	68,051 円	68,047 円

当該土地及び構築物は、近隣にある滝野川工場及び王子工場の臨時駐車場等に使用するため保有していますが、使用頻度が著しく低下していることから減損の兆候が認められ、認識及び測定を行いました。土地については、鑑定評価額に基づく回収可能サービス価額(正味売却価額)が帳簿価額を上回っていることから、減損額は算出されませんでした。構築物については、今後使用する見込みがないことから回収可能サービス価額(正味売却価額)を備忘価額1円とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上いたしました。

(7) 除却に係る解体撤去が次年度以降に実施される資産

機 関	用 途	種 類	場 所	使用年数	帳簿価額	損益外減損損失
本局	発電設備	機械装置	神奈川県小田原市酒匂	9	2,545,198 円	2,545,197 円
研究所	抄紙機			38	8,150,182 円	8,150,181 円
小田原工場	汽缶室	建物 建物附属設備 構築物		64	16,689,894 円	16,689,881 円
	蒸汽缶	機械装置		9	15,117,964 円	15,117,963 円

当該施設は、平成20年度末までに除却の意思決定が終わっているもので、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行いました。次年度以降に当該施設の解体撤去を行なうことから回収可能サービス価額を「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上いたしました。

(8) 電話加入権

種 類	1回線あたり帳簿価額	回線数	帳簿価額	損益外減損損失
前年度末における休止回線	1円	387回線	387円	-
前年度末における使用回線	13,000円	131回線	1,703,000円	116,991円

使用中の回線については、電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格36,800円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。平成20年度中に休止した9回線については、現在客観的な使用可能性が想定できないことから、回収可能サービス価額を「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上いたしました。

損益計算書

1 製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高

製品期首たな卸高は、前事業年度の製品期末たな卸高を計上しております。

また、製品期末たな卸高は、63,058,057円の評価減を実施した後の金額を計上しております。

2 他勘定振替高

自製した製品のうち、見本品等に供したものであります。

3 研究開発費

当期総製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、3,359,263,362円であります。

4 固定資産除却損（営業外費用）

固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

種 類	固定資産除却損計上額
建 物	39,058,043円
構 築 物	5,639,798円
機 械 装 置	114,803,080円
車 両 運 搬 具	249,033円
工 具 器 具 備 品	12,005,309円
そ の 他	756,783円
合 計	172,512,046円

なお、固定資産除却損には、上記のほかに159,319,647円の解体・撤去費用が含まれております。

5 固定資産売却益

固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

種 類	固定資産売却益計上額
機 械 装 置	11,343,569円
車 両 運 搬 具	2,096,534円
合 計	13,440,103円

キャッシュ・フロー計算書

1 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び要求払預金からなっております。

2 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	27,706,233,982 円
定期預金	<u>25,000,000,000 円</u>
資金期末残高	2,706,233,982 円

3 本年度に重要な非資金取引はありません。

行政サービス実施コスト計算書

損益外減損損失相当額は、中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず、生じた減損損失相当額であります。

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役員に係るものであります。

重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、9,757,668,634 円であります。

なお、債務負担行為額が5億円以上であるものの内訳は、次のとおりであります。

	件名	契約年月日	債務負担行為額
1	旅券冊子用ICシートA	平成 20 年 12 月 19 日	1,185,009,000 円
2	旅券冊子用ICシートB	平成 20 年 12 月 19 日	871,563,000 円
3	小田原工場紙料棟新築工事（建築）	平成 20 年 10 月 14 日	856,170,000 円
4	銀行券凸版印刷機	平成 20 年 11 月 6 日	774,900,000 円
5	券面検査装置	平成 20 年 12 月 18 日	525,000,000 円
6	第1号挿入装置改造	平成 21 年 2 月 26 日	514,500,000 円

重要な後発事象

該当事項はありません。

平成20事業年度

財 務 諸 表

附 属 明 细 書

第6期

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

独立行政法人国立印刷局

目 次

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	1
2	たな卸資産の明細	1
3	有価証券の明細	1
4	引当金の明細	2
5	退職給付引当金の明細	2
6	資本金及び資本剰余金の明細	2
7	積立金の明細	3
8	役員及び職員の給与の明細	3
9	セグメント情報	3
10	その他の主な資産、負債、収益及び費用の明細	4

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却資産)	建物	52,811,457,240	1,390,653,698	114,711,312	54,087,399,626	15,516,239,162	2,506,926,962	1,213,126,868	0	656,712,767	37,358,033,596
	構築物	2,883,571,849	86,001,478	12,822,300	2,956,751,027	1,432,717,000	190,920,588	37,458,265	0	33,626,121	1,486,575,762
	機械装置	47,847,824,845	3,429,577,225	401,917,275	50,875,484,795	29,865,189,006	5,789,527,154	25,813,341	0	25,813,341	20,984,482,448
	車両運搬具	223,955,246	13,754,336	4,594,353	233,115,229	172,038,925	27,289,553	0	0	0	61,076,304
	工具器具備品	5,687,983,646	720,909,638	281,621,056	6,127,272,228	4,363,235,157	737,277,201	0	0	0	1,764,037,071
	計	109,454,792,826	5,640,896,375	815,666,296	114,280,022,905	51,349,419,250	9,251,941,458	1,276,398,474	0	716,152,229	61,654,205,181
有形固定資産 (非償却資産)	土地	190,115,549,818	0	0	190,115,549,818	0	0	191,912,000	0	189,246,000	189,923,637,818
	建設仮勘定	216,637,784	973,659,615	216,637,784	973,659,615	0	0	0	0	0	973,659,615
	計	190,332,187,602	973,659,615	216,637,784	191,089,209,433	0	0	191,912,000	0	189,246,000	190,897,297,433
有形固定資産合計	299,786,980,428	6,614,555,990	1,032,304,080	305,369,232,338	51,349,419,250	9,251,941,458	1,468,310,474	0	905,398,229	252,551,502,614	
無形固定資産	特許権	47,063,928	5,559,891	4,208,016	48,415,803	17,965,907	5,825,371	0	0	0	30,449,896
	ソフトウェア	1,794,276,860	1,162,084,560	0	2,956,361,420	1,231,020,009	418,015,284	0	0	0	1,725,341,411
	ソフトウェア 仮勘定	125,200,000	906,184,760	1,031,384,760	0	0	0	0	0	0	0
	産業財産権 仮勘定	35,655,324	12,853,836	6,492,668	42,016,492	0	0	0	0	0	42,016,492
	その他	13,073,776	0	0	13,073,776	867,888	409,416	5,147,604	0	116,991	7,058,284
	計	2,015,269,888	2,086,683,047	1,042,085,444	3,059,867,491	1,249,853,804	424,250,071	5,147,604	0	116,991	1,804,866,083
投資その他の 資産	投資有価証券	34,230,965,273	72,238,250	6,973,687,017	27,329,516,506	0	0	0	0	0	27,329,516,506
	長期性預金	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	0	0	0	0	0	1,500,000,000
	貸貸資産	85,527,672,000	0	0	85,527,672,000	0	0	0	0	0	85,527,672,000
	その他	3,009,290	104,580,000	1,238,770	106,350,520	0	0	0	0	0	106,350,520
	計	121,261,646,563	176,818,250	6,974,925,787	114,463,539,026	0	0	0	0	0	114,463,539,026
固定資産合計	423,063,896,879	8,878,057,287	9,049,315,311	422,892,638,855	52,599,273,054	9,676,191,529	1,473,458,078	0	905,515,220	368,819,907,723	

注記事項

償却費損益外有形固定資産はありません。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品	4,337,052,743	56,008,843,566	0	56,732,734,138	214,661,156	3,398,501,015	
半製品	3,402,845,852	37,510,141,035	0	37,529,349,766	685,804,175	2,697,832,946	
原材料	2,275,279,626	7,907,997,786	0	8,161,660,206	46,582,922	1,975,034,284	
仕掛品	4,966,076,518	98,097,703,416	0	96,785,064,565	36,902,305	6,241,813,064	
貯蔵品	1,720,262,165	4,743,707,270	0	4,414,958,807	87,794,551	1,961,216,077	
合計	16,701,516,904	204,268,393,073	0	203,623,767,482	1,071,745,109	16,274,397,386	

注記事項

「当期減少額」の「その他」欄の金額は、製品廃棄損、たな卸資産低価評価損等の金額であります。

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	利付国庫債券(5年)(第46回)	6,905,080,000	7,000,000,000	6,973,687,017	0	
	合計	20,405,080,000	20,500,000,000	20,473,687,017	0	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	利付国庫債券(5年)(第49回)	2,995,650,000	3,000,000,000	2,998,712,157	0	
	利付国庫債券(10年)(第248回)	3,331,335,000	3,500,000,000	3,383,039,574	0	
	利付国庫債券(10年)(第268回)	4,986,500,000	5,000,000,000	4,991,939,448	0	
	東京都公募公債(5年)(第19回)	3,998,800,000	4,000,000,000	3,999,716,511	0	
	大阪府公募公債(5年)(第21回)	4,977,500,000	5,000,000,000	4,990,265,608	0	
	京都府公募公債(5年)(平成18年度第2回)	999,500,000	1,000,000,000	999,703,339	0	
	千葉県公募公債(5年)(平成18年度第8回)	999,500,000	1,000,000,000	999,702,244	0	
	福島県公募公債(5年)(平成18年度第2回)	997,000,000	1,000,000,000	998,213,464	0	
	政府保証道路債(10年)(第338回)	2,998,680,000	3,000,000,000	2,999,209,567	0	
	政府保証国民生活金融公庫債(10年)(第8回)	477,780,000	500,000,000	484,594,842	0	
	政府保証中部国際空港債(10年)(第5回)	477,570,000	500,000,000	484,419,752	0	
	合計	27,239,815,000	27,500,000,000	27,329,516,506	0	

4 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,905,664,595	2,857,919,895	2,905,664,595	0	2,857,919,895	
役員退職手当引当金	14,939,750	7,466,000	0	0	22,405,750	
環境安全対策引当金	612,513,107	1,142,080	67,141,925	14,687,230	531,826,032	
合計	3,533,117,452	2,866,527,975	2,972,806,520	14,687,230	3,412,151,677	

注記事項

環境安全対策引当金の「当期減少額」の「その他」欄の金額は、見積額と実績額の差額であります。

5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	88,588,511,260	3,519,630,048	6,777,782,814	85,330,358,494	
退職一時金に係る債務	61,596,187,185	3,512,986,048	4,680,841,814	60,428,331,419	
整理資源負担金に係る債務	26,909,692,075	0	2,088,559,000	24,821,133,075	
恩給負担金に係る債務	82,632,000	6,644,000	8,382,000	80,894,000	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	4,865,868,139	607,538,327	164,381,250	4,093,948,562	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	93,454,379,399	2,912,091,721	6,942,164,064	89,424,307,056	

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	300,800,250,607	0	0	300,800,250,607
資本剰余金	損益外減損 損失累計額	172,797,488	905,515,220	1,977,130	1,076,335,578

7 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第 44 条 第 1 項積立金	28,125,182,960	12,423,838,481	40,549,021,441	0	当期積立額 12,423,838,481 国庫納付金 14,472,443,594 前中期目標期間繰越積立金 26,076,577,847
前中期目標期 間繰越積立金	0	26,076,577,847	0	26,076,577,847	
合 計	28,125,182,960	38,500,416,328	40,549,021,441	26,076,577,847	

注記事項

- 1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は 28,125,182,960 円であって、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益 12,423,838,481 円を加えると、積立金は 40,549,021,441 円となります。
- 2 この積立金 40,549,021,441 円のうち、前中期目標期間繰越積立金として当期に繰越した金額は 26,076,577,847 円であって、差引き 14,472,443,594 円を国庫納付いたしました。

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(0) 115,816	(0) 7	(0) 0	(0) 0
職 員	(465,031) 32,402,724	(212) 4,802	(0) 4,845,223	(0) 204
合 計	(465,031) 32,518,540	(212) 4,809	(0) 4,845,223	(0) 204

注記事項

- 1 支給基準は、独立行政法人国立印刷局役員報酬規則、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則、独立行政法人国立印刷局職員給与規則及び国家公務員退職手当法であります。
- 2 給与支給人員は、年間平均人員であります。
- 3 上段の()書き数字は、非常勤職員及び再任用短時間勤務職員に対する報酬等の金額を外数で示しております。

9 セグメント情報

(単位:円)

項目 \ セグメント	セキュリティ製品 事業	情報製品事業	計	法人共通	合 計
売 上 高	60,830,176,315	12,048,580,998	72,878,757,313	0	72,878,757,313
営 業 費 用	50,960,597,527	8,312,405,518	59,273,003,045	7,517,064,136	66,790,067,181
売 上 原 価	49,021,691,106	7,449,600,166	56,471,291,272	0	56,471,291,272
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,938,906,421	862,805,352	2,801,711,773	7,517,064,136	10,318,775,909
営 業 利 益	9,869,578,788	3,736,175,480	13,605,754,268	7,517,064,136	6,088,690,132
総 資 産	146,786,176,482	17,325,391,925	164,111,568,407	272,273,865,879	436,385,434,286

注記事項

- 1 事業区分は、各製品の製造及び販売を所掌する部署によって区分しております。
- 2 各事業の主な製品
 - (1) セキュリティ製品事業・・・日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子
 - (2) 情報製品事業……………官報、法令全書、法律案等国会用製品
- 3 営業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、7,517,064,136 円であり、その主な内容は、本局の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全局資産の金額は、272,273,865,879 円であり、その主な内容は、余資運用資産(預金等)及び管理部門に係る資産並びに病院に係る資産等であります。
- 5 各事業の損益外減損損失累計額は、セキュリティ製品事業 136,586,311 円、情報製品事業 115,184,789 円、法人共通 824,564,478 円であります。
- 6 引当外退職給付増加見積額は、法人共通 1,176,000 円であります。

10 その他の主な資産、負債、収益及び費用の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現金	2,341,459
普通預金	2,703,892,523
定期預金	25,000,000,000
合 計	27,706,233,982

(2) 売掛金

(単位:円)

取引先の名称	金 額
外務省	632,913,368
郵便事業株式会社	267,686,357
厚生労働省	157,715,521
財務省	115,871,764
全国官報販売協同組合	114,871,467
その他	905,169,758
合 計	2,194,228,235

(3) 未収金

(単位:円)

取引先の名称	金 額
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	491,736,903
東京都国民健康保険団体連合会	202,431,402
東京都社会保険診療報酬支払基金	37,194,736
財務省共済組合	9,490,700
日本興亜損保株式会社	4,786,312
その他	49,358,812
合 計	794,998,865

(4) 買掛金

(単位:円)

取引先の名称	金 額
東邦特殊パルプ株式会社	84,836,220
日本紙パルプ商事株式会社	68,782,035
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	65,656,500
国際紙パルプ商事株式会社	63,117,332
東邦精機株式会社	55,986,000
その他	246,711,658
合 計	585,089,745

(5) 未払金

(単位:円)

取引先の名称	金 額
富士通株式会社	667,777,992
グローリー株式会社	144,224,986
株式会社根布工業	113,602,500
株式会社吉田組	101,871,000
株式会社山川機械製作所	75,255,600
その他	6,433,896,590
合 計	7,536,628,668

(6) 病院収入及び費用 (単位:円)

区 分	金 額
病院収入	1,767,781,518
医業収益	1,764,782,594
医業外収益	2,998,924
病院費用	2,261,993,851
医業費用	2,260,625,463
医業外費用	1,368,388
純損益	494,212,333

(7) 受取賃貸料 (単位:円)

貸 付 地	金 額
千代田区大手町地区	2,487,102,720
その他	89,720,919
合 計	2,576,823,639